

●基本情報

事業名(取組名)		家庭教育セミナー事業		評価番号	3-3-8-1(1)
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進		項	【010904】社会教育費
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実		目	【01090402】文化センター費
				事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	子供の健やかな成長を支える家庭教育力の向上推進を目的に、子育て講座等を実施し、保護者への学習機会の提供を行いました。				

●実施 ~DO~

事業業績	学習活動により家庭教育の重要性を学ぶとともに、保護者同士の交流を深め、子育てに関する情報交換を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、セミナーの開催は4回となり、参加人数は延べ38人でした。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	164,000 円	166,000 円	20,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	164,000 円	166,000 円	20,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	164,000 円	166,000 円	20,000 円
	事業費 計	164,000 円	166,000 円	20,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子供の健やかな成長を支える家庭教育力の向上を目的としている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 保護者が子育てを通じて自らの人生を豊かにすることを目的としている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 少子化及び保護者の就業形態によりセミナーへの参加者が増えない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校教育には、限界があるので家庭での教育力の向上が必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は全て報償費で講師謝礼となっている。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 活動に係る費用負担は、全て参加者の負担となっている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	理由	子供の健やかな成長と、保護者が子育てを通じて自らの人生を豊かにしていくための学習機会の場を提供して行きます。

●基本情報

事業名(取組名)		成人式典事業			評価番号	3-3-8-1(2)	
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進				項	【010904】社会教育費
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実				目	【01090402】文化センター費
			事業				

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()		
事業概要	新成人の輝かしい将来を祝福し、希望に満ちた第一歩を踏み出すための式典を開催します。		

●実施 ~DO~

事業業績	成人式典の開催 日時 令和3年1月10日(日) 午後2時から 場所 利根町文化センター 多目的ホール 新成人 155名 出席者 93名(男性45名, 女性48名) 式典の運営は、新成人による実行委員会により行っています。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	315,424 円	384,913 円	377,092 円
	12 委託料	145,800 円	148,500 円	165,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
事業費 計		461,224 円	533,413 円	542,092 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	10,000 円	10,000 円
	一般財源	461,224 円	523,413 円	532,092 円
事業費 計		461,224 円	533,413 円	542,092 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 成人式の開催は、成人としての自覚を持ち、積極的な社会参加を推進することに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 新成人に将来の町の担い手としての自覚を持ってもらうために町の関与は、妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 新成人による実行委員会と企画運営について、協議・調整を行い、より成果を向上して行きたい。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 新成人を祝福し、自覚を持つことを目的としているため、廃止・中止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費の主なものは、記念品・集合写真となっており、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない お祝いとしての式典のため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 新成人の祝福と、町の将来の担い手としての自覚を持ってもらうため、今後も継続して式典を開催していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		音のまちTONE推進事業		評価番号	3-3-8-1(3)
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☒ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	町主体の生涯学習ボランティアによる音楽演奏を通じてのまちづくり事業となります。				

●実施 ~DO~

事業業績	音楽に携わる住民の演奏機会を提供する予定でしたが、コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 現状の内容で充分であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町民が積極的にボランティア活動に参加しているため廃止や休止は妥当ではないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状コストをかけていないため、削減できる余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、今後も事業を継続していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		文化センター講座事業			評価番号	3-3-8-2(1)
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費
	主な取組	②住民ニーズに応じた学習講座の開催			目	【01090402】文化センター費
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ~DO~

事業業績	令和2年度 料理・お菓子作り2講座, やさしいヨガ2講座, つまみ細工2講座, リラックス体操2講座 受講延べ人数: 233人			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	468,000 円	390,000 円	228,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	468,000 円	390,000 円	228,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	468,000 円	390,000 円	228,000 円
	事業費 計	468,000 円	390,000 円	228,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 住民の教養向上及び健康増進に繋がる講座を選定し、実施しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 住民の教養向上及び健康増進に繋がる講座を選定し、実施しています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 住民ニーズや実情に応じた講座を実施するため、毎年開催内容の見直しを行っております。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 生涯学習環境の整備を図ることから廃止・中止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 生涯学習センター講座の内容と重複しないように調整を行っています。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は、全て講師謝礼となっており、成果を下げずにコストを削減することは、困難と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 講座に係る消耗品は、参加者の負担となっており、負担割合は、適正と考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 住民の教養向上・健康増進を目的に、住民ニーズや実情に応じた学習講座を選定し、継続して事業を実施していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		ふれあい楽集講座事業		評価番号	3-3-8-2(2)
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☒ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項
	主な取組	②住民ニーズに応じた学習講座の開催			目
		事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成 30 年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	町民のニーズにあった学習講座(ふれあい楽集講座)をボランティアの講師により随時開催します。				

●実施 ~DO~

事業業績	心理学講座・英会話・クラシックギターの3講座を開催しました。合計26名の方が参加しました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 住民ニーズに応じた多様な学習講座の開催が必要と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 生涯学習ボランティア事業のひとつとして、町民講師の発掘がこれからも必要と考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 生涯学習推進のため、住民ニーズに応じた多様な学習講座の開催が必要と考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業の運営は、ボランティアにより実施していますので謝金について支出はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 講座に係る経費（材料費）は、自己負担となっていることから適正と考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、町民のニーズにあった学習講座（ふれあい楽集講座）を、生涯学習ボランティアによるまちづくり事業推進のひとつとして継続が必要と考えます。

●基本情報

事業名(取組名)	生涯学習講座事業			評価番号	3-3-8-3(1)
担当課	生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進		項	【010904】社会教育費
	主な取組	③子ども体験事業の推進		目	【01090406】生涯学習事業費
				事業	生涯学習講座事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()		
事業概要	青少年育成として、子ども体験講座・わくわく体験講座・親子ふれあい体験講座を開催して日本文化の体験や親子での体験、異年齢及び他の小学校の児童との交流を図ることを目的としています。		

●実施 ～DO～

事業業績	夏休みの各種子ども体験事業については、コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。親子体験教室として、3月に星の観察教室を実施し家族とのふれあいの機会を提供しました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	144,860 円	190,000 円	73,500 円
	10 需用費	34,012 円	18,429 円	9,718 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	12,300 円	12,300 円	円
	事業費 計	191,172 円	220,729 円	83,218 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	191,172 円	220,729 円	83,218 円
	事業費 計	191,172 円	220,729 円	83,218 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 主に、小学児童を対象とした体験講座，親子で一緒に体験する講座をととして生涯学習活動の推進を図っています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町内の小学児童に対して、豊かな人間性を育むため、多様な学習機会を提供することが必要と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 現在は、主に夏休み等の長期休暇に講座を開催している。夏休みは、児童にとって、学校の課題やスポーツ活動などもあることから、これ以上の講座の開催は難しいと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 特に、日本の伝統文化（茶道・琴・華道）の体験や、親子で陶芸をするなど、貴重な体験であることから、廃止や休止は考えておりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 支出については、主に講師謝礼等の経費であり、材料費等は自己負担となっています。これ以上の削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 原則として、講座に係る経費（材料費）は自己負担となっていることから、適正と考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 日本の伝統文化（茶道・琴・華道）の体験などは、貴重な体験と考えています。また親子で一緒に物づくりの体験をすることも重要なので、継続が必要と考えます。

●基本情報

事業名(取組名)		英語教室事業			評価番号	3-3-8-3(2)	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進				項	【010904】社会教育費
	主な取組	③子ども体験事業の推進				目	【01090406】生涯学習事業費
			事業	英語教室事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成 30 年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	小学生を対象とした英語教室の開催により、英語に慣れ親しんだり、楽しく英語にふれることで、英語への興味関心を深めることを目的としています。				

●実施 ～DO～

事業業績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、途中開催が中止になることもありましたが、利根町図書館を会場に、全9回、延べ110名の参加者がありました。 講師については、町内小学校のALTの先生に依頼をしており、学校の授業のように親しみをもって英語教室の開催ができるように配慮いたしました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	28,000 円	52,000 円	44,000 円
	10 需用費	0 円	14,497 円	30,525 円
	12 委託料	45,360 円	326,800 円	198,000 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	73,360 円	393,297 円	272,525 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	73,360 円	393,297 円	272,525 円
	事業費 計	73,360 円	393,297 円	272,525 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 小学生を対象とした学習教室の拡充として、国際的な社会人育成のために、英語教室を開催しました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校で英語教育を実施するにあたり、より多く英語に触れる機会を提供することによって、英語に関して興味関心を持ち、英語教育の向上につながると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 基本月2回、土曜日に英語教室開催しており、教室の運営内容を検討することにより参加者の増加を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 国際的な社会人育成に必要不可欠であると思います。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 支出については、主に英語講師派遣委託料及び補助員2名の謝礼金であるため、削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 英語に親しむことを基本として考えているため、受益者負担は難しいと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 これからの国際化社会に対応するために、英語に親しむ機会の提供を継続することは必要と考えます。開催する日時や場所の検討をしてより保護者や児童が参加しやすい環境に改善できるように努めます。		

●基本情報

事業名(取組名)		利根町子ども自然体験事業			評価番号	3-3-8-4
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費
	主な取組	④移動学習事業の充実			目	【01090406】生涯学習事業費
			事業	生涯学習講座事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	移動学習として自然体験交流事業を実施し異年齢及び他の小学校の児童との交流を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	体験事業を通して、児童の自然体験異年齢及び他の小学校の児童との交流を行う予定でしたが、コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	７ 報償費	円	27,000 円	円
		８ 旅費	円	52,920 円	円
		10 需用費	円	43,032 円	円
		11 役務費	円	1,875 円	円
		12 委託料	円	159,840 円	円
		その他	円	105,170 円	円
	事業費 計		円	389,837 円	円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	75,000 円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	314,837 円	円
	事業費 計		円	389,837 円	円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 子どもを対象とした宿泊を行う事業は当事業のみのため貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 バスや宿泊先の手配等町が段取りを行う必要があるため、妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 宿泊学習ということから工夫の余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 参加希望者がいるため、廃止や休止は妥当ではないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 支出については、主に講師謝礼等の経費や児童たちの自然体験に必要な場所を見学するため費用となるため削減できる余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 自然体験交流事業の宿泊費相当分は自己負担となっていることから、適正と考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 移動学習事業の体験交流について、他市町村の児童との交流の場でもあることから、今後も事業を継続していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		旧東文間小学校管理事業				評価番号	3-3-9-1
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実				項	【010904】社会教育費
	主な取組	①生涯学習施設の有効活用				目	【01090401】社会教育総務費
						事業	旧東文間小学校管理事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～DO～

事業業績	旧東文間小学校跡地の管理のため、除草業務委託、樹木伐採工事及び宿舍便所解体工事を行い、環境整備の充実を図りました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	12 委託料	388,800 円	429,000 円	429,000 円
	14 工事請負費	円	円	1,765,500 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	214,599 円	円
	事業費 計	388,800 円	643,599 円	2,194,500 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	388,800 円	643,599 円	2,194,500 円
	事業費 計	388,800 円	643,599 円	2,194,500 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学びやすい生涯学習環境の整備を行っています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町民のニーズに対応した学びやすい町の生涯学習施設として有効活用するため整備しています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 町の生涯学習施設として有効活用するために取り組んでおり、生涯学習環境の整備を行って施設の利活用を検討します。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 事業の内容や、成果からも、事業の廃止・休止は難しいと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 事業改善、契約方法の変更等を見直しできれば、成果を下げずにコスト削減できる余地があります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 旧東文間小学校の管理をし、引き続き環境の整備を行い、あわせて生涯学習施設として有効活用できるように事業に取り組み維持・整備に努めます。

●基本情報

事業名(取組名)		文化センター管理事業				評価番号	3-3-9-2(1)
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実				項	【010904】社会教育費
	主な取組	②生涯学習施設の整備				目	【01090402】文化センター費
			事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	施設の維持管理のため様々な業務委託を行い、設備の老朽化に伴う修繕工事を行いました。 また、多目的ホール舞台吊物設備の更新工事を実施しました。				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	１ 報酬	810,000 円	810,000 円	1,803,356 円
		10 需用費	8,435,656 円	8,201,652 円	8,963,310 円
		12 委託料	7,751,552 円	6,935,804 円	5,912,300 円
		14 工事請負費	2,577,754 円	19,126,264 円	79,970,000 円
		17 備品購入費	442,800 円	2,878,391 円	367,400 円
		その他	2,345,580 円	1,880,106 円	849,135 円
	事業費 計		22,363,342 円	39,832,217 円	97,865,501 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	16,430,000 円	79,970,000 円
		その他	2,069,877 円	1,504,643 円	1,088,398 円
		一般財源	20,293,465 円	21,897,574 円	16,807,103 円
	事業費 計		22,363,342 円	39,832,217 円	97,865,501 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学びやすい生涯学習環境の整備を行い、誰もが気軽に利用できる生涯学習施設の維持管理を行っている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 生涯学習活動の推進を図るため、施設の整備及び効率的な運営を行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 生涯学習活動の拠点として、常に利用者が安全・安心且つ、快適に利用できるよう管理運営を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 生涯学習活動の推進のため、廃止・休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 安全・安心・快適に施設を利用するためには、維持管理のコストが掛かる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 利用者から受益者負担として使用料を徴収している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生涯学習活動の拠点として、幅広い年齢層が安全・安心且つ快適に利用できる施設管理を行っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		生涯学習センター管理事業			評価番号	3-3-9-2(2)		
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実				項	【010904】社会教育費	
	主な取組	②生涯学習施設の整備				目	【01090403】生涯学習センター費	
			事業	生涯学習センター管理事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	14	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	地域活動の拠点として、生涯学習センターの利用者が快適に使用できるよう管理運営の充実を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	地域活動の拠点として、生涯学習センター運営管理に対し、適宜予算措置を行い環境整備の充実を図りました。				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	１ 報酬	611,520 円	659,220 円	789,300 円
		10 需用費	3,817,954 円	4,976,911 円	3,255,904 円
		12 委託料	3,008,154 円	3,128,486 円	3,338,163 円
		14 工事請負費	円	887,673 円	1,303,082 円
		17 備品購入費	円	564,796 円	774,950 円
		その他	1,357,583 円	1,356,298 円	1,022,541 円
	事業費 計		8,795,211 円	11,573,384 円	10,483,940 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	800,000 円
		その他	1,069,430 円	1,096,368 円	933,413 円
		一般財源	7,725,781 円	10,477,016 円	8,750,527 円
	事業費 計		8,795,211 円	11,573,384 円	10,483,940 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学びやすい生涯学習環境の整備を行い、趣味のサークル活動など、誰もが気軽に利用できる生涯学習施設として貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町民のニーズに対応した学びやすい町の生涯学習施設として有効活用するため妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 生涯学習活動の拠点となるよう、施設の整備及び効率的な運営を行っており、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業の内容や成果から、廃止・休止はできないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 施設の管理運営など幅広い業務があるため、成果を下げずコストを削減することは難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 利用団体等へ利用料金として受益者負担をもとめており、適正であると思います。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生涯学習センターは、地域活動の拠点として、学びやすい生涯学習施設環境の整備充実に取り組み、幅広い年齢層が安心して利用できる施設運営の充実強化に努めます。

●基本情報

事業名(取組名)		図書館管理・運営事業			評価番号	3-3-9-2(3)
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費
	主な取組	②生涯学習施設の整備			目	【01090408】図書館費
					事業	図書館管理・運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	8	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	生涯学習を推進するための施設として図書館を維持管理するとともに、図書の貸出しなど住民の利用を促進するための事業を行います。					

●実施 ～DO～

事業業績	施設の維持管理のため様々な業務委託を行い、設備の老朽化に伴う修繕工事を行いました。また、図書や雑誌などを継続的に購入し、幅広い分野の蔵書を増やしました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	1 報酬	0 円	0 円	12,005,875 円
	10 需用費	11,057,308 円	10,191,486 円	9,893,760 円
	12 委託料	3,825,289 円	4,681,565 円	4,932,378 円
	14 工事請負費	0 円	5,280,058 円	11,735,900 円
	17 備品購入費	4,293,321 円	4,849,855 円	8,599,470 円
	その他	12,036,579 円	12,585,104 円	2,318,322 円
	事業費 計	31,212,497 円	37,588,068 円	49,485,705 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	8,028,865 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	3,600,000 円	11,500,000 円
	その他	354,708 円	87,720 円	42,350 円
	一般財源	30,857,789 円	33,900,348 円	29,914,490 円
	事業費 計	31,212,497 円	37,588,068 円	49,485,705 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町の生涯学習活動推進における中核施設として文化教養の向上を図ることができていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☐ 妥当である ☒ 見直す余地がある 公共施設には多種多様な性格と目的があり、全てが指定管理者制度になじむ訳ではありませんが、図書館においても検討する余地はあると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある デジタル技術の進歩により電子図書館を導入する自治体が増加しているなど、見直す余地はあると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 住民が日常的に利用し、地域社会になじんでいる現状を考慮すると、図書館の廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 指定管理者制度を導入すればコスト削減は可能と思われますが、サービスの低下や人材の育成ができないなど、直営に戻した自治体もあります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 公立図書館の持つ役割と、利根町図書館の規模や利用状況を照らし合わせると、現状のまま維持していくことが妥当であると考えます。

●基本情報

事業名(取組名)	子ども読書支援事業			評価番号	3-3-9-3(1)
担当課	生涯学習課【図書館】	係	庶務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実		項	【010904】社会教育費
	主な取組	③学習活動の場の提供と利用促進		目	【01090408】図書館費
				事業	子ども読書支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	23	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～DO～

事業業績	新生児3～4か月児健診時に絵本を2冊プレゼントしました。また、小学1年生に本1冊と推薦図書リストをプレゼントしました。通常であればブックスタートボランティアが健診時に絵本の読み聞かせを行うのですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	233,569 円	264,055 円	194,825 円
	17 備品購入費	84,240 円	0 円	0 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	317,809 円	264,055 円	194,825 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	317,809 円	264,055 円	194,825 円
	事業費 計	317,809 円	264,055 円	194,825 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 子どもの読書活動の推進に係る取り組みを、より一層充実させることができていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 ボランティアとの協働で事業を実施していますが、特にブックスタートは保健福祉センターとの調整が必要であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 事業実施回数を増やしたり、新たなボランティア団体を募るなど、これまでやってきた内容を見直す余地はあると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 乳幼児期から親子が本に親しむことができる環境づくりを行うことは重要でありますので、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 ボランティアなので人件費はかかっておらず、子どもたちに配布する本などの購入費用だけの事業であるため、これ以上の削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 家庭や地域において子どもの成長段階に応じた読書の機会が増えるよう、読書活動を支援するための取り組みを推進していくことが大切であります。対象者へアンケートを取るなど効果を検証しながら、今後も事業を継続していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		図書館講演会・講座事業		評価番号	3-3-9-3(2)
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款 【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項 【010904】社会教育費
	主な取組	③学習活動の場の提供と利用促進			目 【01090408】図書館費
				事業	図書館講演会・講座事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	講演会(公演会)や映画上映会を開催するなど、住民の教養や調査研究及びレクリエーション等の向上に寄与するとともに、図書館の利用促進を図ります。				

●実施 ～DO～

事業業績	春休み子ども映画会に上映する映画フィルム1本を賃借しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、夏休みに予定していた子ども映画会と、文庫講演会は中止となりました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	100,000 円	0 円	0 円
	13 使用料及び賃借料	64,800 円	59,400 円	33,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	164,800 円	59,400 円	33,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	164,800 円	59,400 円	33,000 円
	事業費 計	164,800 円	59,400 円	33,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 講演会（公演会）や映画会を開催することで、大人から子どもまで幅広い年代の住民参加が期待できると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 他の実施主体を活用するような事業ではないため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 講演会（公演会）の出演者や内容、映画会の上映作品の選定などについて見直す余地はあると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 他ではなかなか鑑賞できないような古い時代の洋画作品なども上映しているため、根強い映画ファンに支持されているので、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 講師謝礼と映画フィルム賃借料については、コストを下げると集客力に影響してきますので、これ以上の削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 図書館に足を運んでもらい、図書館を知ってもらうために開催しているイベントであり、今後も必要な事業として現状維持のまま継続していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		文化芸術事業		評価番号	3-4-10-1・2・3
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【10】文化活動の振興		項	【010904】社会教育費
	主な取組	①文化芸術事業の推進		目	【01090402】文化センター費
②利根町文化祭への支援と協力		事業	文化芸術事業		
③文化協会等への支援と協力					

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	町民の文化芸術への意識を高め、潤いのある街づくりを推進するため、コンサートを開催しました。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和2年度 文化センター記念コンサート 日時: 令和2年10月17日(土) 午前11:00~, 午後2:00~ (2回公演, 各200席) 場所: 文化センター 多目的ホール 出演: 元殿さまキングス 宮路オサム 入場者: 午前の部186人, 午後の部167人			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	75,517 円	123,383 円	78,452 円
	11 役務費	43,200 円	円	円
	12 委託料	1,371,600 円	1,265,000 円	1,210,000 円
	13 使用料及び賃借料	9,450 円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	1,499,767 円	1,388,383 円	1,288,452 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	1,000,000 円	550,500 円	400,000 円
	一般財源	499,767 円	837,883 円	888,452 円
	事業費 計	1,499,767 円	1,388,383 円	1,288,452 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 身近な場所で芸術性の高い音楽に触れることで、文化活動の振興が図れる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町が主催することにより、身近な場所で手軽に芸術性の高い音楽等に触れることが出来る。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 限られた予算の中で実施している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町民に対し、文化芸術への意識高揚を図るため継続して行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 多目的ホールでの文化センター独自の事業のため、統合・連携はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 限られた予算の中、芸術性の高い音楽を選定して実施している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 受益者負担として、入場料を徴収している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 予算の範囲内において、芸術性が高く人気のあるアーティストのコンサート開催に努めていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		資料館管理事業				評価番号	3-4-11-1
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全				項	【010904】社会教育費
	主な取組	①歴史民俗資料館の資料展示の充実				目	【01090404】文化財保護費
			事業	資料館管理事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	57	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	歴史資料を収集、整理・保存し後世に継承する。 また、古文書については、劣化が進行することが考えられるため、デジタル化を進めます。					

●実施 ～DO～

事業業績	歴史に関する資料を、歴史民俗資料館内において整理及び保存を行いました。 また、歴史に精通した臨時職員1名により古文書のデジタル化作業を行いました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	1 報酬(H30・R1は賃金)	946,680 円	973,530 円	1,098,720 円
	10 需用費	715,826 円	552,081 円	650,748 円
	11 役務費	42,631 円	76,436 円	112,912 円
	12 委託料	701,352 円	709,696 円	714,340 円
	17 備品購入費	0 円	0 円	132,000 円
	その他	223,861 円	15479 円	178,478 円
	事業費 計	2,630,350 円	2,327,222 円	2,887,198 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,630,350 円	2,327,222 円	2,887,198 円
	事業費 計	2,630,350 円	2,327,222 円	2,887,198 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 歴史民俗資料館の展示物や資料について、整理保存に努めました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 歴史に関する資料等における保存管理は、町の財産であり後世に残すために町の関与は必要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 歴史等の資料については、保存管理及び後世に伝承することが目的で、資料の展示の充実を図ることはできると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 歴史等の資料については、保存管理及び後世に伝承することが目的であることから、廃止・休止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 歴史民俗資料館については、維持管理や臨時用務員の賃金のみであるため、削減はできないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 県などでは、資料館の入場料を徴収している。入場料を徴収した場合、来館者の減少が見込まれることや、町民や町外者に対し、町の歴史をPRすることが難しくなることが考えられるため、十分な検討が必要と考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 歴史民俗資料館における歴史資料の保存整理を継続し、古文書についても引き続きデジタル化の作業を進めます。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町地固め唄保存会補助金		評価番号	3-4-11-2
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全		項	【010904】社会教育費
	主な取組	②「利根町地固め唄保存会」への支援		目	【01090404】文化財保護費
				事業	文化財保護保存事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町指定文化財等補助金交付要綱		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	元	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	県指定無形民俗文化財である、利根川の堤防工事の作業唄「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため、諸道具や収獲保存取扱いの技術の伝承、技能保持者の指導による後継者の育成を実施しています。				

●実施 ～DO～

事業業績	「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため、「利根町地固め唄保存会」に補助金を交付することにより技術の伝承や保存に資することができました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	18 負担金、補助及び交付金	63,000 円	363,000 円	63,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	63,000 円	363,000 円	63,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	63,000 円	363,000 円	63,000 円
	事業費 計	63,000 円	363,000 円	63,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承に貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承を行うためには補助金の交付は妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承していくためには現状の内容で充分であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 文化財の保護及び継承していく必要があるため、補助金の廃止・休止は妥当ではありませんが、継承者の高齢化により活動休止の可能性も考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 文化財を保護及び継承していくために必要な費用となるため、削減できる余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 県指定無形民俗文化財であることから、受益者負担を求める事業ではないと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため事業を継続していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		文化財保護保存事業			評価番号	3-4-11-3
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項	【010904】社会教育費
	主な取組	③ふるさと利根町をテーマとした歴史講座の開催			目	【01090404】文化財保護費
					事業	文化財保護保存事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ~DO~

事業業績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数・参加人数を例年より減らしての開催となりましたが、「ふるさとを学ぶ」・「利根川図志を原本で読んでみよう」の講座を5回開講し、延べ98名の参加がありました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	112,000 円	100,000 円	27,300 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	112,000 円	100,000 円	27,300 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	112,000 円	100,000 円	27,300 円
	事業費 計	112,000 円	100,000 円	27,300 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 歴史に関する講座の開講により、ふるさと利根町の歴史に関する事業を推進することができました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が事業を行うことにより、幅広く参加者を募集し、よりよい講座を開催することができたと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 複数の講師により得意とする部門を講座で行っており、内容も毎年重複しないように調整を行っています。これ以上の余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町の歴史講座は、地域に対する愛着や魅力を再発見することにつながるため、必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現在の支出は、講座に係る講師謝礼であるため、コスト削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 町民の利根町に関連する歴史について、興味関心が向上するための講座事業なので、参加者に受益者負担金は求めておりません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 講座の目的としては、地域に愛着を持つための歴史講座であることから、今後も継続して町の歴史を周知するため、利根町にゆかりのある講座を開講していきたいと考えています。	

●基本情報

事業名(取組名)		歴史ボランティアの養成事業		評価番号	3-4-11-4
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☒ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	
	施策	【11】まちの文化遺産の保全		項	
	主な取組	④歴史ボランティアの養成		目	
		事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	本町の歴史案内や学習の講師及び企画展の事業推進に伴い歴史ボランティアの養成を目的としています。				

●実施 ~DO~

事業業績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、歴史講座は例年より開催回数も予定より減になり、ボランティアの養成はできませんでした。また、企画展の開催も行いませんでした。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町で開催している歴史講座や、歴史に関する事業と連携して実施していくのが妥当だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 歴史講座の参加者を増やすことや、資料館の企画展など開催することで、歴史に関心を持つ方が多くなると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地域に対する愛着を感じてもらい、生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進しているため必要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 文化財保護保存事業の他の事業と一緒にできるか検討が必要です。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は計上していません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない ボランティアの養成なので受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、歴史民俗資料館においては、企画展の開催を定期的実施したり、歴史講座の参加者が新たに歴史ボランティアとして活動してもらえるように、講座の運営を工夫するなど町民の興味関心を高めるようにしていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		町民運動会事業				評価番号	3-4-12-1(1)
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進				項	【010905】保健体育費
	主な取組	①生涯スポーツ事業の推進				目	【01090501】保健体育総務費
			事業	町民運動会事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	利根町総スポーツ祭として、町民の健康増進及び交流機会を提供する予定でした。新型コロナウイルス感染拡大の為、開催中止となりました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	672,000 円	538,634 円	0 円
	10 需用費	222,285 円	134,922 円	0 円
	11 役務費	223,385 円	0 円	0 円
	13 使用料及び賃借料	120,096 円	0 円	0 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	1,237,766 円	673,556 円	0 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,237,766 円	673,556 円	0 円
	事業費 計	1,237,766 円	673,556 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもから高齢者まで幅広い年齢層で誰もが気軽に参加できることから、事業目的が上位政策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の総スポーツとして、老若男女の方が参加できるため、町が事業主体として事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 利根町が少子高齢化となっている状況に合わせて、競技やタイムスケジュールの見直しをする可能性があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 利根町の継続イベントとして毎年開催予定ですので、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業に対して適切な予算をとっているため、成果を下げずにコストを削減することはできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後、少子高齢化や人口減少により参加人数が大幅に減少などした場合、規模の縮小をする可能性があります。

●基本情報

事業名(取組名)	スポーツ推進委員の資質の向上			評価番号	3-4-12-1(2)
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進		項	【010905】保健体育費
	主な取組	①生涯スポーツ事業の推進		目	【01090501】保健体育総務費
				事業	スポーツ推進委員事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	スポーツ基本法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行っています。				

●実施 ~DO~

事業業績	地域のスポーツの発展に寄与するため、多種多様なスポーツの指導者を委嘱することにより、推進体制の強化及び充実が図られました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	1 報酬	192,000 円	192,000 円	187,200 円
	10 需用費	17,484 円	14,610 円	14,860 円
	18 負担金、補助及び交付金	16,600 円	16,400 円	21,400 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	226,084 円	223,010 円	223,460 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	226,084 円	223,010 円	223,460 円
	事業費 計	226,084 円	223,010 円	223,460 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 主に町スポーツ行事や事業に助言・スタッフとして協力し、各種スポーツ団体への指導などにより、町スポーツ事業の推進体制が発展できました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町スポーツ事業や住民のためにスポーツ活動の推進を行うため。また、それに伴い、地域活性化が出来るものと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現状の事業内容でも推進体制の充実を図れるため、余地が無いと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない スポーツ基本法により、市町村の教育委員会は、スポーツ指導委員を委嘱する規定があり、また、町民運動会や駅伝大会等の運営に携わっており、長期的に町のスポーツ事業の振興が出来るため、廃止等はできないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現時点で、必要な事業費で事業の有効性が達成できていると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 住民の生涯スポーツ活動の促進のための組織や住民一般に対してスポーツについての理解を深め、各スポーツ団体等に対する指導及び助言を行っているために受益者負担を求めておりません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 現時点で、必要な事業費で事業の有効性が達成できているため。また、町のスポーツ事業推進に寄与しているため、今後も現状を維持したまま事業を推進してまいります。	

●基本情報

事業名(取組名)		利根町駅伝大会実行委員会補助金			評価番号	3-4-12-2(1)
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	②スポーツ技術・競技力の向上			目	【01090501】保健体育総務費
					事業	利根町駅伝大会実行委員会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰返し ☒ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	駅伝大会事業開催の為、駅伝大会実行委員会へ補助金を交付します。				

●実施 ～DO～

事業業績	補助金を交付することによって地域住民が、駅伝大会を通じて、心身の健康と体力保持増進、近隣市町村との交流ができ、生涯スポーツの振興に寄与する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の為、開催中止となりました。				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	18 負担金，補助及び交付金	600,000 円	600,000 円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		600,000 円	600,000 円	0 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	600,000 円	600,000 円	円
	事業費 計		600,000 円	600,000 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域住民の心身の健康と体力保持増進，近隣市町村との交流ができるため，事業目的が上位政策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 利根町の地域スポーツの推進，地域活性化を図ることができるため，町が事業主体として事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 駅伝大会当日の駐車場の場所や，荒天時における開・閉会式の対応が挙げられます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 上記の成果の向上余地ができない場合，また，スタッフ，参加者からクレームや中止の意見が多く挙がった場合は改善も含め，廃止・休止の可能性はあり得と考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現在の補助金でも厳しい面があるため，規模や成果を下げずにコストを下げることはできないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない スポンサーからの補助が削減した場合などは，受益者負担の値上げを検討する場合があります。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 駅伝大会当日の駐車場の場所や，荒天時の対応，スタッフの配置等の改善が必要であると考えます。

●基本情報

事業名(取組名)		豊島杯体育大会補助金			評価番号	3-4-12-2(2)
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	②スポーツ技術・競技力の向上			目	【01090501】保健体育総務費
					事業	豊島杯体育大会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	利根中学校生徒と近隣中学校生徒の交流や親睦が図られ、また大会を通してバレーボール、バスケットボール等の振興と技術の向上を図る予定でした。新型コロナウイルス感染拡大の為、豊島杯体育大会は開催中止となりました。				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	28,500 円	28,500 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		28,500 円	28,500 円	0 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	28,500 円	28,500 円	円
	事業費 計		28,500 円	28,500 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 利根中学校生徒と近隣中学校生徒の交流が図れるため、事業目的が上位政策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 利根中学校生徒が近隣市町村との交流を図るため、町が事業主体として事業を行うことは妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 中学生同士の交流やバレーボール、バスケットボールの振興ができているため、成果を向上する余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 事業の内容や成果から、廃止・休止はできないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状の補助金で十分な成果があるため、成果を下げずコストを削減することは難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 中学生同士の交流やバレーボール、バスケットボールの振興ができ、現状の補助金で十分な成果があるため継続していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		総合型地域スポーツクラブへの活動支援			評価番号	3-4-12-4
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	
	主な取組	④ニュースポーツの普及推進			目	
			事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	総合型地域スポーツクラブを中心に地域住民のスポーツ活動を展開する場の増大、地域住民の健康・体力の保持増進の啓発を行います。				

●実施 ~DO~

事業業績	町広報を中心に総合型地域スポーツクラブの紹介をし、地域住民の健康・体力の保持増進の啓発ができました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 毎月、町広報で事業の紹介をしており、事業目的が上位政策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の総合型地域スポーツクラブを紹介するため、町が事業主体として事業を行うことは妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現状でも広報で事業の紹介ができているため、成果を向上する余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業の内容や成果から、廃止・休止はできないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現状の状況でも成果があるため、成果を下げずにコストを削減することは難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 町民に総合型地域スポーツクラブを紹介するための事業であるため、受益者負担を求める事業ではないと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現状でも事業成果が達成できているため継続していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		学校体育施設開放事業			評価番号	3-4-12-5(1)		
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				款	【0109】教育費	
	施策	【12】生涯スポーツの推進				項	【010905】保健体育費	
	主な取組	⑤体育協会、スポーツ少年団の育成と支援				目	【01090501】保健体育総務費	
			事業	学校体育施設開放事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	スポーツ活動に親しむことができるよう地域住民のスポーツ活動の場として、学校体育施設を開放しました。また、生涯学習の振興と普及ができました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	86,400 円	86,400 円	194,939 円
	12 委託料	216,000 円	220,000 円	220,000 円
	17 備品購入費	円	円	59,400 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	302,400 円	306,400 円	474,339 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	100,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	302,400 円	306,400 円	374,339 円
	事業費 計	302,400 円	306,400 円	474,339 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域住民のスポーツ活動の場として開放でき、事業目的が上位政策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 利根町の小中学校の開放事業であるため、町が事業主体として事業を行うことは妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 地域住民が無料でスポーツを行える貴重な場所であり、現状のままでも事業としての効果はあるため、成果を向上する余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 利用団体や利用者が著しく減っていないため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 必要な消耗品や管理委託料があるため、成果を下げずコストを削減する余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 公共の学校を授業等が無い日時等に無償で開放している事業ではあるが、各小中学校の体育館にエアコン等が導入された場合などには、エアコン使用料の負担を求めるべきか検討していきたいと考えております。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 毎年、利用団体や利用人数があり、無料で利用できることから継続していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町体育協会補助金		評価番号	3-4-12-5(2)
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進		項	【010905】保健体育費
	主な取組	⑤体育協会、スポーツ少年団の育成と支援		目	【01090501】保健体育総務費
				事業	利根町体育協会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	種目別競技団体が、自主的に各々専門競技に伴う活動を行っています。また、県主催の研修会や大会等に参加及び町内大会等を実施し、スポーツ人口の増大を図りました。				

●実施 ～DO～

事業業績	スポーツを通じて、青少年の健全な心の育成とスポーツの振興を図り、住民相互の親睦を通じて、明るい街づくり、スポーツ人口の増加に寄与いたしました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	18 負担金、補助及び交付金	616,000 円	616,000 円	616,000 円	
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	616,000 円	616,000 円	616,000 円		
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	616,000 円	616,000 円	616,000 円
事業費 計	616,000 円	616,000 円	616,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町体育協会に所属している団体及びスポーツ少年団がスポーツ事業を通じ、各種スポーツ競技のレベルアップの向上及び振興が出来ました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 利根町のスポーツ団体対象の補助金のため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 加盟団体に対して適切な補助金を交付でき、政策目的が達成できていると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 町民スポーツ活動を通じスポーツ人口の増加及び各種団体の指導育成を担っているため、廃止等はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 体育協会及びスポーツ少年団の登録団体や人数等が大幅に減少した場合には、コスト（補助金）の削減はあり得ると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 主に各種スポーツの振興と町民の健康増進及び体力の向上、地域社会づくりに寄与することを目的としており、また、各団体が、各種スポーツ大会を始め活動を行うに辺り、個人負担していることから、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 現状で適切な補助金の交付がなされており、スポーツ競技会の開催やスポーツ教室活動、競技の資質向上等を担っている為、現状維持が適当であると考えます。	

●基本情報

事業名(取組名)		社会教育事務費			評価番号	5-1-1-2
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】 一般会計
	基本施策	【1】 町民参加体制の充実			款	【0109】 教育費
	施策	【1】 地域活動の活性化			項	【010904】 社会教育費
	主な取組	②積極的なコミュニティ参加の促進			目	【01090401】 社会教育総務費
					事業	社会教育事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	23	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	住民が、各団体やサークルなどの活動情報をより多く取得できるよう、町民活動サイト「とねっと」の内容充実に努めています。					

●実施 ～DO～

事業業績	住民が、町民情報サイト「とねっと」にアクセスし、町内の各団体やサークルなどの活動に関心を持つことに協力できたと考えます。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	166,104 円	169,180 円	169,180 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	166,104 円	169,180 円	169,180 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	166,104 円	169,180 円	169,180 円
	事業費 計	166,104 円	169,180 円	169,180 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町民活動サイト「とねっと」を通じ住民に対し、様々な各種団体やサークルの活動等を紹介出来ました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページ作成のため、妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現在のサイトのページの作成状況から、工夫の余地が無いと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページのため、廃止するのは難しいと考えられます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 町民活動を紹介するサイトは他にないため、統廃合はできないものと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町民活動サイト「とねっと」を運営しているサーバーを管理している業者が決まっているため、難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 町民サービス事業のため、受益者負担を求める事業ではないと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も各団体のサークル活動等を紹介する上で、本事業は必要と考えられますので、継続したいと思います。

●基本情報

事業名(取組名)		コミュニティセンター管理事業			評価番号	5-1-2-1
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款	【0109】教育費
	施策	【2】交流活動の充実			項	【010904】社会教育費
	主な取組	①既存施設の有効的な活用			目	【01090409】コミュニティセンター費
			事業	コミュニティセンター管理事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	布川地区コミュニティセンター維持管理をシルバー人材センターへ委託し、効率的な運営を図り、設備等の保守・修繕等の維持管理を行うことができました。 新型コロナウイルス感染症により、従来よりも利用人数が減少しました。 開館日数189日間。利用人数5,899人。				
支出	主な歳出の節		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	10 需用費	661,068 円	931,634 円	532,268 円
		12 委託料	6,572,880 円	6,346,160 円	7,540,940 円
		14 工事請負費	円	5,021,600 円	254,100 円
		17 備品購入費	円	円	367,400 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		7,233,948 円	12,299,394 円	8,694,708 円
財源	主な歳入の科目		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	7,233,948 円	12,299,394 円	8,694,708 円
	事業費 計		7,233,948 円	12,299,394 円	8,694,708 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域住民のコミュニティ活動の場として、また、地域交流の拠点となるよう、施設の整備及び効率的な運営に努め貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地域住民のコミュニティ活動の場として、また、地域交流の拠点となるよう、民間事業者による維持管理を活用し、施設の整備及び効率的な運営に努めており妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 民間事業者による維持管理を活用し、施設の整備及び効率的な運営に努めておりますが、料金体系の見直しを検討し、利便性の向上を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 事業の内容や成果からも、事業の廃止・休止は妥当ではないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 業務改善や契約方法の変更等を見直すことにより、成果を下げずにコストを削減することは不可能ではないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 利用団体等へ利用料金について受益者負担を求めており、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 地域住民のコミュニティ活動の場として、また、地域交流の拠点となるよう、民間事業者による維持管理を活用し、施設の整備及び効率的な運営に努めており、今後も事業を継続していく必要があります。 また、利用料金等について、社会教育施設（生涯学習センター、文化センター）と相違があるため、条例等の改正も含め検討してまいります。		

●基本情報

事業名(取組名)		人権尊重の充実		評価番号	5-2-5-1・2
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☒ 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備		款	
	施策	【5】人権尊重の充実		項	
	主な取組	①人権教育の推進		目	
②人権啓発の推進		事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	福祉課で行っている町人権教育講演会及び茨城県が主催する人権問題講演会等に職員等を派遣し、知識の向上に努めています。 また、人権問題に関するポスター等の掲示物による町民への周知を行っています。				

●実施 ～DO～

事業業績	町人権教育講演会に参加予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の為講演会が中止となりましたので、職員等の派遣が出来ませんでした。 国・県から配布された人権問題に関するポスター及びチラシ等を掲示しました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 人権問題のポスター等を掲示し、啓発することにより、町民への関心が高まり、一人でも多くの方に人権問題を周知することが出来ます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が、人権問題を身近な問題と捉え、町民にPR行い周知していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 国・県等から配布されたポスター・チラシの掲示の為、継続して行うことが適切と考えられます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民一人一人に人権問題の啓発を行うため、廃止等は可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 周知用ポスターの掲示の為、削減の余地がありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 事業の趣旨から受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も職員等がスキルアップし、それを活かした施策を行っていきます。また、人権問題に関するポスターの啓発事業を引き続き行ってまいります。